

様式 1

第 号
令和 年 月 日

神戸市長

あて

所在地
事業施行者 名称
代表者名

令和 年度市街地再開発事業補助金交付申請書
(地区)

令和 年度市街地再開発事業について補助金の交付を受けたいので神戸市市街地再開発事業補助要綱第4条の規定により、関係書類を添え、下記のとおり申請します。

記

- 1 補助事業の名称 地区第一種市街地再開発事業（市街地整備）
- 2 補助事業の目的及び内容
- 3 補助事業の完了予定期日 令和 年 月 日
- 4 交付申請額 千円
（うち、防災・省エネまちづくり緊急促進事業（地域活性化タイプ） 千円）
- 5 交付申請額の算出方法等（別紙のとおり）

別紙 1

実 施 計 画

年 月 項 目		/									/			備 考
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
調査設計計画	事業計画作成													
	地盤調査													
	建築設計													
	権利変換計画作成													
土地整備	建築物除却													
	仮設店舗等設置													
	補償等													
共同施設整備	空地等整備													
	供給処理施設													
	その他施設													

別紙2 (市街地再開発事業)

年度別事業計画内訳書

(全体)
上段：変更前 下段：変更後

項目	年度計画			全体計画			過去年度			当該年度			翌年度以降		
	事業量	事業費	補助金	事業量	事業費	補助金	事業量	事業費	補助金	事業量	事業費	補助金	事業量	事業費	補助金
調査設計計画	事業計画作成	千円	千円	千円	千円	千円	事業量	千円	千円	千円	千円	千円	事業量	千円	千円
	地盤調査														
	建築設計														
	権利変換計画作成														
小計															
土地整備	建築物除却						事業量	千円	千円	千円	千円	千円	事業量	千円	千円
	仮設店舗等設置														
	補償等														
	小計														
共同施設整備	空地等整備						事業量	千円	千円	千円	千円	千円	事業量	千円	千円
	供給処理施設														
	その他施設														
	小計														
合計															

(様式1)

別紙2 (市街地再開発事業)

年度別事業計画内訳書

(兵庫県)
上段：変更前 下段：変更後

項目	年度計画			年度別			年度別			年度別			年度別		
	事業量 m ²	事業費 千円	補助金 千円												
調査設計計画	事業計画作成														
	地盤調査														
建築設計	建築設計														
	権利変換計画作成														
小計															
土地整備	建築物除却														
	仮設店舗等設置														
小計	補償等														
	小計														
共同施設整備	空地等整備														
	供給処理施設														
小計	その他施設														
	小計														
合計															

(様式1)

別紙2 (市街地再開発事業)

年度別事業計画内訳書

(神戸市)
 上段：変更前 下段：変更後

項目	年度計画			全体計画			過去年度			当該年度			翌年度以降		
	事業量	事業費	補助金	事業量	事業費	補助金	事業量	事業費	補助金	事業量	事業費	補助金	事業量	事業費	補助金
調査設計計画	事業計画作成	m ²	千円	千円	千円	千円	m ²	千円	千円	千円	千円	千円	m ²	千円	千円
	地盤調査														
	建築設計														
	権利変換計画作成														
小計															
土地整備	建築物除却	m ²	千円	千円	千円	千円	m ²	千円	千円	千円	千円	千円	m ²	千円	千円
	仮設店舗等設置														
	補償等														
小計															
共同施設整備	空地等整備	m ²	千円	千円	千円	千円	m ²	千円	千円	千円	千円	千円	m ²	千円	千円
	供給処理施設														
	その他施設														
	小計														
合計															

(様式1)

別紙3

1. 交付申請額の算出方法及び経費の配分

(単位：千円)

種 別	事 業 費	補助対象費 A	補助率	交付申請額 B
調 査 設 計 計 画	()	()	/	()
土 地 整 備 費	()	()	/	()
共 同 施 設 整 備 費	()	()	/	()
附 帯 事 務 費 (%)	()	()	/	()
計	()	()	/	()
総 計	今回交付申請額		/	
	既交付決定額		/	
	変更増△減額		/	

(注) 1. 事業費欄には、実際に要する事業費を記載すること。

2. 変更申請する場合は、下段に今回交付申請額を、上段に既交付決定額を () 書で記載すること。

(様式1)

2. 交付申請額の算出方法の明細

(1) 調査設計計画

(単位：千円)

項 目	事 業 費	補助対象事業費 A
イ事業計画作成費	()	()
ロ地盤調査費	()	()
ハ建築設計費	()	()
ニ権利変換計画作成費	()	()
合 計	()	()

(注1) 変更申請する場合は、下段に今回交付申請額を、上段に既交付決定額を()書で記載すること。
(注2) 施行者が直営で行う場合において、食糧費がある場合、別途食糧費使用明細書を添付すること。

(様式 1)

イ 事業計画作成費内訳書

区分	細分	数量	単位	請負		直営		摘要
				単価 (千円)	金額	単価 (千円)	金額	
測量	土地建物等現況測量							境界、水準、地形、 路線測量等
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 多角測量 ・ 細部測量 ・ 航空測量 ・ 縮 図 		m ² m ² 枚 式					
調査	土地建物等現況調査							宅地、公共用地
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 土地利用現況調査 ・ 建物等現況調査 ・ 公共施設調査 ・ 占用物件調査 ・ 居住営業調査 		m ² 件 件 件 件					
基本設計	権利等現況調査							登記簿調査 実施調査 登記簿調査 実施調査
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 土地権利調査 ・ 建物権利調査 ・ 土地評価 評価件数 ・ 建物評価 評価件数 		件 件 件					
資金計画	基本設計							広場等特別に設計を 要する物がない場合 は、施設建築物基本 設計に含まれている ものとする。
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施設建築物基本設計 ・ 施設建築敷地基本設計 ・ 公共施設基本設計 		式 m ² m ²					
	資金計画							別添内訳表を作成 (注)
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 直接費:直接人件費 直接経費 ・ 間接費:諸経費 技術経費 		式					

- (備考) 1. 直営の場合には、摘要欄に、住宅局所管事業関連共同施設整備等補助要領等細目(平成12年3月24日付け建設省住街発第29号)第2-1-イの末尾に掲げる表に従った用途内訳を記載すること。
2. 委託費は直営欄に計上すること。
3. 積算内訳が必要なものについては、摘要欄にその内容を記載すること。
4. 細分欄のうち、補助対象事業費から除外した項目がある場合は、補助対象事業費を請負及び直営欄の金額欄に()内数で記載すること。

(様式1)

□ 地盤調査費

調査面積	調査方法	本数又は 箇所数	単価	事業費
m ²			円	千円
合計				

(様式 1)

ハ 建築設計費

建築敷地面積	建築面積	建築延面積	建築費単価	建築費	設計料率	事業費
m ²	m ²	m ²	千円/m ²	千円	%	円
合計						

(様式1)

二 権利変換計画作成費

区分	細 分	数量	単 位	請 負		直 営		摘 要
				単価 (千円)	金 額	単価 (千円)	金 額	

- (備考) 1. 直営の場合には、摘要欄に、住宅局所管事業関連共同施設整備等補助要領等細目(平成12年3月24日付け建設省住街発第29号)第2-1-イの末尾に掲げる表に従った使途内訳を記載すること。
2. 委託費は直営欄に計上すること。
3. 積算内訳が必要なものについては、摘要欄にその内容を記載すること。
4. 細分欄のうち、補助対象事業費から除外した項目がある場合は、補助対象事業費を請負及び直営欄の金額欄に()内数で記載すること。

(2) 土地整備費

(単位：千円)

項 目	事 業 費	補 助 対 象 事 業 費
イ 建築物除却等費		
ロ 仮設店舗等設置費		
ハ 補償費等		
合 計		

(注) 変更申請する場合は、下段に今回交付申請額を、上段に既交付決定額を()書で記載すること。

(様式1)

イ 建築物除却等費

(単位：千円)

建築物除却					整地			事業費 合計
構造	棟数	延面積	単価	事業費	面積	単価	事業費	
		m ²	千円/m ²	千円	m ²	千円/m ²	千円	千円
合計								

(様式1)

ロ 仮設店舗等設置費

(単位：千円)

種別	構造	耐用 年限	使用 期間	戸数	単価	仮設店舗等 建設費	借地料等 地費	事業費
合計								

(注) 種別とは「建設」、「移設」、「補修」の別をいう。

(様式1)

ハ－１ 補償費等

項 目	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
建物補償費	件			千円	
建物補償費相当額	件				
工作物補償費	件				
立竹木補償費	件				
動産移転補償費	件				
仮住居補償費	件				
営業補償費	件				
地代家賃減収補償費	件				
移転雑費補償費	件				
地代補償費	件				
その他補償費	件				

- (注) 1. 電柱、上下水道の移転補償費等上記の他に補償すべき項目があれば記載すること。
 2. ハ－１、ハ－２、ハ－３の項目のうち補助対象事業費から除外したものは()内数で記載すること。

(様式1)

ハ-2 補償費等内訳書

図面対象番号	所在地	氏名	物件補償費						その他補償費				合計	摘要	
			建物			工作物			その他		動産	仮住居			営業
構造階数用途	経過年数	延面積	単価	評価額	権利価格	名称	数量単位	金額	金額	金額			日数	金額	
			年	m ²	円/m ²	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
合計															

(注1) 「物件補償費等」の「その他」欄には立竹木補償費、各種物件の移転補償費等を又「その他補償費」の「雑費その他」欄には、「地代家賃減収補償費」「移転雑費補償費」「地代補償費」「その他補償費」等について記載すること。

(注2) 「摘要」欄には建物補償費相当額に相当するものについては、その金額及び合計額を記入すること。

(様式1)

ハ-3 施設建築物建設費内訳表

施設 の 名 称	位 置	面 積	単 価	金 額
		m ²	円	円
合 計				

(注) 合計欄は、ハ-2の建物補償費相当額の合計額にあわせること。

(備考) 添付図、施設種類、位置、形態等を明示する図面（赤線で表示）。

(様式1)

(3) 共同施設整備

(単位:円)

施設名	数量	事業費	補助対象事業費
(1) 空地等	① 通路		
	② 駐車施設		
	③ 児童遊園		
	④ 緑地		
	⑤ 広場		
	⑥ 2号施設		
	⑦ 地区施設		
	⑧ 地区防災施設		
	小計		
(2) 供給処理施設	① 給水施設		
	② 排水施設		
	③ 電気施設		
	④ ガス供給施設		
	⑤ 電話施設		
	⑥ ごみ処理施設		
	⑦ 情報通信施設		
	⑧ 熱供給施設		
	小計		
(3) その他施設	① 共用通行部分		
	② 防災性能強化工事		
	③ 防災関連施設		
	④ 防音・防振		
	⑤ 社会福祉施設等との一体的整備		
	⑥ 立体的遊歩道及び人工地盤施設		
	⑦ 公共用通路		
	⑧ 駐車場		
	⑨ 電気室・機械室		
	⑩ 集会所・管理事務所		
	⑪ 高齢者生活支援施設		
	⑫ 子育て支援施設		
	⑬ 避難施設		
	⑭ 消火設備及び警報装置		
	⑮ 監視装置		
	⑯ 被雷施設		
	⑰ 電波障害防除施設		
	⑱ 共用搬入施設		
	⑲ 歴史的建築物等再生費		
	⑳ 特に国土交通大臣が承認したもの		
小計			
合計			

(備考) 添付図、位置図、区域、形態、施設の種類、ルート等を明示する図面(色分けで表示)

(注1) 記載にあたっては、「共同施設整備費内訳書」を添付すること。

(注2) 変更申請する場合は、下段に今回交付申請額を、上段に既交付決定額を()で記載すること。

(様式 1)

イ 共同施設整備内訳書

施設名	種別	細別	単位	数量	単価	金額	摘要
					円	千円	

(備考) 工事費細別については、内訳が判明するように適宜記載すること。

(様式1)

(4) 附帯施設整備

施設の名称	位 置	面 積		金 額
		㎡	円	千円

(備考) 添付図、位置、区域、形態等を明示する図面 (赤線で表示)

(様式1)

(5) 附帯事務費明細書

費目	細目		金額	積算内訳
	節	区分		
人件費			千円	
旅費				
庁費				
合計				

- (注)
1. 費目の欄の人件費とは給料、職員手当及び共済費をいい、庁費とは人件費及び旅費以外のものをいう。
 2. 細目の欄については、「住宅局所管補助事業の附帯事務費等の使途基準について」(平成7年11月20日付け建設省住総発第172号)に準じて記載すること。
 3. 各費目の金額の合計額に対する割合を欄中に上段〔 〕書で記載すること。
 4. 積算内訳の欄には、当該経費に係る額の算出についての精算の内訳を詳細に記載すること。
 5. 食糧費がある場合、別途食糧費使途明細書を添付すること。
 6. 取得予定額50万以上の備品の購入については、(5)－2を添付すること。
 7. 記載内容について変更する場合は、変更前を上段()書とすること。

(様式1)

(5)-2 大型備品購入計画表

区分	更新			対象			購入				備考	
	備品名	形状 年式	経年	経過 年数	走行 距離	過去 平均	3ヶ 月修 繕料	備 品 名	形 年 式	式 等 価		取 得 予 定 格
本 庁				年	km		千円				千円	
小計												
出 先 機 関				年	km		千円				千円	
小計												
合計												

(注) 1. 大型備品とは、附帯事務費で購入する備品で取得予定価格が50万円以上のものをいう。

2. 走行距離は、前年度末における走行延べキロ数とする。

3. 備考の欄には、前年度から継続して使用する同種の備品がある場合に、当該備品名及びその数量等を記載すること。

(様式1)

別紙4 防災・省エネまちづくり緊急促進事業（地域活性化タイプ）

1. 交付申請額の算出方法

（単位：千円）

A.建設工事費※1	B.控除額	C.補助限度額※2	D.既交付済額	E.当該年度 交付申請額	F.残補助額※3

※1：3.ロに基づく建設工事費

※2：3.ハで算出した基礎額

※3：F=C-D-E

2. 年度別内訳書

（単位：千円）

	全体計画	過年度	当該年度	翌年度以降
建設工事費	=A			
控除額	=B			
補助限度額※1	=C	—	—	—
交付申請額		=D	=E	=F

※1：年度ごとの建設工事費より交付申請額が上回らないようにすること。

3. 補助限度額の算出方法

イ. 令和4年11月8日までに認可された最新の事業計画に基づく建設工事費

千円

ロ. 令和4年11月8日以降に建設工事費高騰を踏まえて変更される事業計画に基づく建設工事費

千円

資金計画

（単位：千円）

	事業費	補助対象事業費	補助率	補助金額
a.調査設計計画費				
b.土地整備費				
c.建設工事費※				
防災・省エネまちづくり緊急 促進事業（地域活性化タイプ）			10/10	
別途の補助金等 （共同施設整備費含む）				
d.事務費等		—	—	—
合計	=a.+b.+c.+d.			

※3. ロに基づく建設工事費

ハ. 基礎額の算出方法

以下の（１）～（３）による算出方法によるものとし、初年度の交付申請以降も提出すること。

（１）通常の価格上昇を除く場合の価格上昇率を用いた算出方法 （単位：千円）

最新の事業計画に基づく建設工事費 ^{*1}		通常の価格上昇率(%)		通常の価格上昇相当額 (設定時点以前)
	×		=	

資材価格高騰を踏まえた 建設工事費 ^{*2}		通常の価格上昇相当額 (設定時点以前)		過年度建設工事費及び国 庫補助等(高騰後)		事業者負担額 (高騰額含む)
	—		—		=	

事業者負担額(高騰額含む)		乗率		基礎額①
	×	11.5%	=	

資材価格高騰を踏まえた 建設工事費 ^{*2}		通常の価格上昇相当額 (設定時点以前)		最新の事業計画に基づく 建設工事費 ^{*1}		建設工事費の高騰額
	—		—		=	

建設工事費の高騰額		高騰額における過年度建設工事費 及び国庫補助等		基礎額②
	—		=	

※算出した基礎額①及び②のうち、少ない額を限度とする。

※1：イ. による建設工事費 ※2：ロ. による建設工事費

（２）見積り等を用いた算出方法 （単位：千円）

資材価格高騰前の適当な時点 (最新の事業計画 ^{*1} 認可後)の見積り等		最新の事業計画に基づく 建設工事費 ^{*5}		通常の価格上昇相当額
	—		=	

資材価格高騰後の 見積り等		通常の価格上昇相当額		過年度建設工事費及び国 庫補助等(高騰後)		事業者負担額 (高騰額含む)
	—		—		=	

事業者負担額(高騰額含む)		乗率		基礎額①
	×	11.5%	=	

資材価格高騰後の見積り等		資材価格高騰前の適当な時点(最新 の事業計画 ^{*3} 認可後)の見積り等		見積り増加額
	—		=	

見積り増加額		見積り増加額における過年度建設 工事費及び国庫補助等		基礎額②
	—		=	

※算出した基礎額①及び②のうち、少ない額を限度とする。

※1：令和4年11月8日までに認可された最新の事業計画

（３）その他の算出方法：別紙等を作成すること。（単位：千円）

(公 印 省 略)
神 第 号
令和 年 月 日

(施行者)

様

神戸市長

令和 年度市街地再開発事業補助金交付決定通知書
(地区)

令和 年度市街地再開発事業補助金について、下記のとおり交付を決定したので通知する。

記

- 1 この補助金の対象となる事業及びその内容は、令和 年 月 日付補助金交付申請書のとおりとする。
- 2 この事業の補助対象事業費及び補助金の額は、次のとおりとする。

補助対象事業費	金	円
補助金の額	金	円
- 3 この補助金の額の確定は、補助事業に要した経費の額に補助率を乗じて得た額で行うものとする。ただし、補助事業に要した経費が2の補助対象事業費を超えるときは、2の補助金の額で行うものとする。
- 4 交付の条件は次のとおりとする。

(以下例示)

 - (1) 次の各号の一に該当する場合は、あらかじめ市長に報告してその指示を受けなければならない。
 - ア. この事業の内容を変更する場合
 - イ. この事業に要する経費の配分を変更する場合
 - ウ. この事業を中止し、又は廃止する場合
 - (2) この事業が令和 年 月 日までに完了しない場合、又はこの事業の遂行が困難になった場合は、速やかに市長に報告してその指示を受けなければならない。
 - (3) この事業が完了した場合において、補助金の対象となった機械、器具、仮設物その他の備品及び材料が残存する時は、市長の承認を得て当事業の完了後これと同種の他の事業等に使用する場合を除き、当該物件の残存価格に補助率を乗じて得た金額を返還しなければならない。
 - (4) この事業の執行に当たっては神戸市市街地再開発事業補助要綱及びその他法令に基づき適正に執行しなければならない。

- (5) この事業の対象となった施設建築物等及びその敷地は、当該補助金の交付の目的が達せられるよう良好な維持管理に努めなければならない。
- (6) この事業の執行に係る帳簿、図書等は、当該事業の完了した日から起算して5年間保存しなければならない。
- (7) 施行者が解散又は消滅し、あるいはこの事業の対象となった施設建築物等及びその敷地の所有権、管理権が施行者から第三者に移転されたときは、前各号の内容を敷地及び施設建築物等の所有者又は管理者となるべき者に適切に引き継がなければならない。

様式 2

第 号
令和 年 月 日

神戸市長 あて

所在地
事業実施者 名称
代表者名

令和 年度市街地再開発事業補助金の経費の配分変更承認申請書
(地区)

令和 年 月 日付神 第 号で交付決定のあった標記事業の補助金の経費の配分を下記事由により、別表のとおり変更したいので、承認下さるよう申請します。

記

1 経費の配分変更を必要とする具体的な理由

2 経費の配分変更内訳書 (別表)

別表 経費の配分変更内訳書 (単位: 千円)

種 別	補助対象事業費		補助率	補助金額	摘 要
	金 額	増△減			
(1) 調査設計計画費				/	
(2) 土地整備費					
(3) 共同施設整備費					
合 計					

(注) 金額欄には、下段に今回申請額を、上段に既交付決定額を () 書きで記載すること。

様式3

第 号
令和 年 月 日

神戸市長 あて

所在地
事業施行者 名称
代表者名

令和 年度市街地再開発事業の事業内容変更承認申請書
(地区)

令和 年 月 日付神 第 号をもって補助金の交付決定通知を受けた標記
事業については、今般下記のとおり事業内容を変更したいので、承認下さるよう申請します。

記

- 1 補助事業の名称 事業
- 2 変更内容
- 3 変更理由
- 4 関係書類及び図書（別紙のとおり）

(注) 内容の変更にもなって金額の移動がある場合には、すべて補助金交付申請の様式を
準用する。

なお、添付図面等は変更にかかる部分のみ添付すること。

様式4

第 号
令和 年 月 日

神戸市長 あて

所在地
事業施行者 名称
代表者名

令和 年度市街地再開発事業補助金交付変更申請書
(地区)

令和 年 月 日付神 第 号で交付決定通知を受けた令和 年度市街地再開発事業補助金について変更交付を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

- 1 補助事業の名称 事業
- 2 変更を必要とする理由
- 3 補助事業の完了予定日
- 4 補助金交付変更額
交付決定額 千円
交付変更申請額 千円
差引増△減額 千円
- 5 交付変更申請額の算出方法等（別紙のとおり）

(注) 内容の変更にもなって金額の移動がある場合には、すべて補助金交付申請の様式を準用する。

なお、添付図面等は変更にかかる部分のみ添付すること。

様式 5

第 号
令和 年 月 日

神戸市長

あて

所在地
事業施行者 名称
代表者名

令和 年度市街地再開発事業完了期日変更承認申請書
(地区)

令和 年 月 日付神 第 号で標記事業に係る補助金の交付決定通知を受けましたが、このたび、下記のとおり当該事業の完了期日の変更承認を受けたいので申請します。

記

- 1 交付決定通知に付された事業の完了期日 令和 年 月 日
- 2 変更すべき事業の完了予定期日 令和 年 月 日
- 3 変更事由

- 4 事業実施状況（別表）
- 5 実施計画（様式 1 の別紙 1 による）
- 6 参考資料（写真等工事の進捗状況を把握できるもの）

（注）実施計画は棒状に表し、当初の実施計画と変更後の実施予定を区別して記入すること。

別表 事業実施状況

項目	事業費	契約済事業費	契約年月日	契約期	当初の完了期日までの予定出来高 %	備考
計						

様式6

第 号
令和 年 月 日

神戸市長

あて

所在地
事業施行者 名称
代表者名

令和 年度市街地再開発事業（ ）中止（廃止）承認申請書
（ 地区）

令和 年 月 日付神 第 号で補助金の交付決定の通知を受けた令和
年度市街地再開発事業について、今般下記により当該事業の（ ）を中止（廃止）したい
ので、関係書類を添えて申請します。

記

- 1 中止（廃止）を必要とする理由

- 2 中止（廃止）に係る事業の内容及び金額（別表）
 - ① 交付決定額 千円
 - ② 廃止申請額 千円
 - ③ 差引額 千円

- 3 工程表

- 4 添付書類 補助金交付申請書、交付決定通知書の写し等。

(注) ()の内には、全部又は一部の別を記載する。

別表

((地区) (単位：千円))

事業名	区分	事業量 (当初)	補助事業に要する経費		補助率	補助金		備考
			当初 補助申請額	廃止申請額		交付決定額	廃止申請額	
	調査設計 計画費	事業計画作成費 小計						
	土地整備費	建築物除却等費 小計						
	共同施設 整備費	空地等整備費 小計						
	計							

様式6の2

(公 印 省 略)
神 第 号
令和 年 月 日

(施行者)

様

神戸市長

令和 年度市街地再開発事業補助金交付変更決定通知書 (第 回)
(地区)

令和 年 月 日付神 第 号で交付 (変更) 決定を通知した令和 年度市街地再開発事業補助金について、下記のとおり交付の変更を決定したので通知する。

記

- 1 この補助金の対象となる事業及びその内容は、令和 年 月 日付補助金交付変更申請書のとおりとする。
- 2 この事業の補助対象事業費及び補助金の額は、次のとおりとする。

(単位 円)

区 分	既交付決定額	今回変更増△減額	変更交付決定額
補助対象事業費			
補 助 金 の 額			

- 3 この補助金の額の確定は、補助事業に要した経費の額に補助率を乗じて得た額で行うものとする。ただし、補助事業に要した経費が2の補助対象事業費を超えるときは、2の補助金の額で行うものとする。
- 4 交付の条件は、次によるもののほか、令和 年 月 日付神 第 号による交付 (変更) 決定通知のとおりとする。

(以下例示)

- (1) 既交付決定の交付の条件に定める完了期日を令和 年 月 日に変更する。

様式6の3

(公 印 省 略)
神 第 号
令和 年 月 日

(施行者)

様

神戸市長

令和 年度市街地再開発事業完了期日変更承認書
(地区)

令和 年 月 日付で承認申請のあった令和 年度市街地再開発事業の完了期日
の変更については、下記のとおり承認する。

記

- 1 完了期日は、令和 年 月 日とする。
- 2 承認の条件は、次によるもののほか、令和 年 月 日付神 第 号
による交付（変更）決定通知のとおりとする。

様式7

令和 年度市街地再開発事業遂行状況報告書

令和 年 月末日現在

所在地
事業施行者 名称
代表者名

(地区)

事業施行者名								
建築物除却等	未着手	戸	%					
	工事中	戸	%					
	完了	戸	%					
仮設店 舗等設 置工 事	建設	未着手	戸	%				
		工事中	戸	%				
		完了	戸	%				
	移転	未着手	戸	%				
		工事中	戸	%				
		完了	戸	%				
	補修	未着手	戸	%				
		工事中	戸	%				
		完了	戸	%				
補償費	未着手	件	%					
	工事中	件	%					
	完了	件	%					
共同施設整備	未着手		%					
	工事中		%					
	完了		%					
施設建築物建設	未着手		%					
	工事中		%					
	完了		%					

様式 8

第 号
令和 年 月 日

神戸市長

あて

所在地
事業施行者 名称
代表者名

令和 年度市街地再開発事業完了実績報告書
(地区)

令和 年 月 日付神 第 号で補助金の交付決定通知を受けました標記
事業が完了しましたので、神戸市市街地再開発事業補助要綱第13条第1項の規定により、関
係書類を添え下記のとおり報告します。

記

- 1 補助事業の名称 地区第一種市街地再開発事業（市街地整備）
- 2 補助金の交付決定額及び精算額
補助金の交付決定額 円
補助金の精算額 円
- 3 補助事業の実施期間
自 令和 年 月 日
至 令和 年 月 日

4 補助事業の成果

種 別	計 画	完 了
	事 業 量	事 業 量
事業計画作成		
地盤調査	本 m	本 m
建築設計	延 m ²	延 m ²
権利変換計画作成		
建築物除却	延 戸 m ²	延 戸 m ²
整 地	m ²	m ²
仮設店舗等設置	戸	戸
建物補償	件	件
工作物補償	〃	〃
立竹木補償	〃	〃
動産移転補償	〃	〃
仮住居補償	〃	〃
営業補償	〃	〃
地代家賃減収補償	〃	〃
移転雑費補償	〃	〃
地代補償	〃	〃
その他()補償	〃	〃
共同施設整備		
施設建築物建設		

5 添付書類

- (1) 補助金積算調書 (別紙1)
 - (2) 補助金受入調書 (別紙2)
 - (3) 事業実施状況 (別紙3)
 - (4) 図 面
 - (5) 事業完了写真
 - (6) その他参考となる資料
- } 神戸市長が別途指示するもの

補助金清算調査書

イ 清算総括表 (単位:円)

事業施行者名	1 総支払額	2 補助対象支払額	3 発生物件等 発外等除額	4 差引補助対象 支払額 1-(2+3)	5 引過年度補助 支払対象額	6 補助対象支払額 (4+5)	交付決定の内容			補助金清算額		11 補助金受入 補助額	12 未済受取又は 済済額	摘要	
							7 補助対象 事業費	補助 率	8 補助金額	9 清算対象 支払額	10 算額				
								#DIV/0!					#DIV/0!		#DIV/0!

(注) 1、2、3、4、6、の各欄には支払未済でも支払義務額となっているものがある場合は含めて記入するものとし、支払義務額は当該欄上段に()を付し内数を記入すること。

2欄にはこの事業の支払のうち補助の対象とならないものの金額を記入すること。

3欄には発生物件等で控除されるものを記入すること。

5欄には過年度において支払ったものでその支払額が当該年度の補助の対象となるものがあるときは、その金額を記入すること。

9欄には6の額が7の額と同額を、未済の場合は6の額と同額を記入すること。

10欄には9の欄に補助率1/3を乗じて得た金額を記入すること。

11欄には支出官より交付を受けた金額を記入すること。

繰り越しにより年度をまたがるものについては、それぞれ合算したものを記入すること。

防災・省エネまらづくり緊急促進事業(地域活性化タイプ)については< >を付して内数を下段に記入すること。

(様式8)

ロ 種別積算内訳

(単位:円)

	1 総 支 払 額	2 補 助 支 払 額	3 外 発 生 物 除 額	4 差 引 補 助 支 払 額 1-(2+3)	5 過 年 助 支 払 額	6 補 助 支 払 額 4+5	考 備 額
調査設計計画費							
事業計画作成費							
地盤調査費							
建築設計費							
権利変換計画作成費							
土地整備費							
建築物除却等費							
仮設店舗等設置費							
補償費等							
共同施設等整備費							
空地等整備費							
供給処理施設整備費							
その他施設整備費							
合計							
防災・省エネまちづくり緊急促進事業(地域活性化タイアップ)							

(注) ハの内訳書より記入のこと。

(様式8)

ハ 支払内訳

(単位:円)

区分	契約			請負業者名	支払		摘要
	種別	年月日	金額		年月日	金額	
事業計画作成費							
地盤調査費							
建築設計費							
権利変換計画作成費							
建築物除却等費							
仮設店舗等設置費							
補償費等							
空地等整備費							
供給処理施設整備費							
その他施設整備費							
計							

別紙のとおり

(注1) 事業施行者の契約ごと(契約の形式をとらないものを含める)に記入すること。

また、2以上の施行者が契約を一括して締結している場合はその旨摘要欄に記入して、一括して記入すること。

(注2) 種別の欄には契約の内容を記入すること。

(様式8)

別紙2

補 助 金 受 入 調 書

(単位：円)

補助金交付決定通知		補 助 金			受 入	
年月日	金額	年月日	金額	累計	摘要	
計					清算補助金額 円	

(注)防災・省エネまちづくり緊急促進事業(地域活性化タイプ)については、< >を付して内数を下段に記入すること。

(様式8)

別紙3

事業実施状況

区分 種別		計画	完了	着手年月日	完了年月日	備考
事業計画作成		m ²	m ²			
地盤調査	ボーリング	m 本	m 本			
	積荷試験	t 箇所	t 箇所			
	その他					
建築設計	棟数	棟	棟			
	建築面積	m ²	m ²			
	建築物延面積	m ²	m ²			
権利変換計画作成						
建築物除却等		m ²	m ²			
仮店舗	建設					
	移設					
	補修					
補償等		件	件			
共同施設整備						
施設建築物建設						

(記載上の注意) 共同施設整備費欄には、実施した工事名を記載すること。

(様式8)

様式 9

第 号
令和 年 月 日

神戸市長

あて

所在地
事業実施者 名称
代表者名

令和 年度市街地再開発事業年度終了実績報告書
(地区)

令和 年 月 日付神 第 号で標記事業に係る補助金の交付決定通知を受けた標記事業の令和 年度における実績について、神戸市市街地再開発事業補助要綱第13条第2項の規定により、関係書類を添えて別紙のとおり報告します。

関係添付書類

- 1 補助金受入調書 (別紙1)
- 2 事業遂行工程表 (別紙2)

補助金受入調書

(単位:円)

事 施 行 者 名	交付決定の内訳		年度内執行実績						年度繰越			事業実施期間							
	補助対象 事業費	市の 補助金額	事業主体		事業費		補助対象 年度額	補助対象 支払額	清算対象 (6)	補助率	Cに対する 市補助金額 相当額	繰越分相当		着手 年月日	完了 年月日	摘要			
			補助対象外 支払額	補助対象 支払額	補助対象 年度額	補助対象 支払額						補助対象 事業費	D/A				Dに対する 市補助金額 相当額		
	A	B	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	C	(%)	(%)		D	A-C	(%)					
					(1)-(2)		(3)+(4)									#DIV/0!			

- (注)
1. (1)(2)(3)及び(5)欄は、年度内執行分で支払義務がある場合は()を付して内数を上段に記入すること。
 2. (6)欄の金額は、国要綱に準じて記入すること。
 3. 仮設店舗等の設置実績は摘要欄に建設、移設、補修に分けて、棟数及び戸数を記入すること。
 4. 防災・省エネまちづくり緊急促進事業(地域活性化タイプ)については< >を付して内数を下段に記入すること。

(様式9)

事業遂行工程表
事業施行者名 〇

年 月 項 目	令和 年				令和 年				令和 年			摘 要	
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2		3
事業計画作成													
地盤調査													
建築設計													
権利変換計画作成													
建築除却等													
仮設店舗等設置													
補償等													
共同施設整備													
施設建築物建設													

(注) 1. 仮設店舗等設置費については建設、移設、補修を分けて記入のこと。
2. 工期については一月をおおよそ四半期に分け、マスを埋めて表示のこと。

様式9の2

令和 年度仕入れに係る消費税等相当額報告書

神 第 号

令和 年 月 日

神戸市長 あて

住 所

団 体 名

代表者名

令和 年 月 日付神 第 号で補助金の交付決定の通知を受けた市街地再開発事業補助金
については、神戸市市街地再開発事業補助要綱第13条第5項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

- | | | |
|------------------------------|---|---|
| 1 補助金確定額 | 金 | 円 |
| (令和 年 月 付神 第 号による額の確定通知書) | | |
| 2 補助金の確定時に減額した仕入れに係る消費税等相当額 | 金 | 円 |
| 3 消費税の申告により確定した仕入れに係る消費税等相当額 | 金 | 円 |
| 4 補助金返還相当額 (3 - 2) | 金 | 円 |

様式10

(公 印 省 略)
神 第 号
令和 年 月 日

様

神戸市長

令和 年度市街地再開発事業補助金の額の確定通知書 (地区)

令和 年 月 日付けで完了実績報告のあった令和 年度市街地再開発事業(市街地整備費)補助金については、神戸市市街地再開発事業補助要綱第15条の規定に基づき、下記のとおり確定したので通知します。

記

確定補助金額	円
交付決定補助金額	円
交付済補助金額	円
返還金額	円

令和 年度市街地再開発事業補助金請求書

神戸市長

あて

所在地

事業施行者 名称

代表者名

令和 年 月 日付神 第 号で額の確定通知（交付決定）を受けました
下記補助金を、神戸市市街地再開発事業補助要綱第16条第1項（第2項）の規定に基づき、
関係書類を添えて請求します。

記

- 1 補助事業の名称 第一種市街地再開発事業（市街地整備）
- 2 施行地区名 地区
- 3 補助金交付決定額 円
- 4 交付済補助金額 円
- 5 補助金精算（概算/前金払）請求額 円

口座振替で支払いされる場合は、下記口座に振込みしてください。

登録債権者番号											
口座振替 依頼欄	金融機関・支店名	銀行 金庫								支店	
	預金種目	1. 普通	2. 当座	口座番号							
	口座名義 (カナ) 30字以内										

- (注) (1)登録債権者は、登録債権者番号を記入し、口座振替依頼欄を斜線で抹消してください。
(2)未登録債権者は、口座振替依頼欄に記入してください。

様式11の2

補助金返還命令書

(公 印 省 略)
神 第 号
令和 年 月 日

(施行者)

様

神戸市長

令和 年 月 日付 号により交付決定した補助金について、神戸市市街地再開発事業補助
要綱第17条第1項の規定に基づき、下記のとおり補助金の返還を命令します。

記

1. 補助金返還額 金 円

2. 補助金の返還方法 別紙納入通知書を用いて納入すること

3. 納付書番号

4. 納付期限 令和 年 月 日

